

# 令和6年度 学校法人福岡大学事業報告



学校法人福岡大学では、令和 2（2020）年度からの 15 年間を 3 期（第 1 期：2020-2024、第 2 期：2025-2029、第 3 期：2030-2034）に分け、各 5 年間の行動計画として、中長期計画を策定することとしています。

第 1 期中長期計画では、令和 2（2020）年からの 5 か年の行動計画として、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの重点項目について、本法人としての目標及び推進項目を設定し、従来から取り組んできた単年度の事業計画と連動させることにより、着実に計画を実行しました。

少子高齢化の進行、グローバル化の進展、科学技術の発展等のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、本法人を取り巻く環境は劇的に変化しています。本法人では、この著しい環境の変化に対応し、社会からの期待に積極的に応えていくため、ガバナンス及び財政基盤の強化、教育改革、施設整備、情報インフラの整備などに取り組むことが重要と考えています。

このような状況の変化に対応すべく、本法人では、令和 6 年度の事業計画として、第 1 期中長期計画に掲げる 5 つの重点項目ごとに「数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの新たなカリキュラムの検討」「カーボンニュートラルの推進に向けた研究活動等の支援・調整」「病院経営基盤の強化」「障がい者雇用の促進による多様な人材の活用」「建物内のバリアフリー化計画の検討」「学内情報システム更新プロジェクトロードマップに基づく情報化の推進（第一期）」などの取り組みを掲げ、実施しました。

令和 16（2034）年に迎える福岡大学創立 100 周年とその先に向け、今後も、建学の精神に基づき、学生・生徒、教職員、卒業生、そしてキャンパスと地域社会が一体となって成長・発展することで、本法人の使命である、教育・研究・医療を通じた社会貢献に寄与するよう邁進してまいります。

## 目次

● 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神等	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	9
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 大学役職員の概要	15
10. 教職員の概要	16
● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）	18
1. 教育	19
(1) 大学	19
(2) 附属学校	20
2. 研究	21
3. 医療	22
(1) 医療施設共通	22
(2) 福岡大学病院	22
(3) 福岡大学筑紫病院	22
(4) 福岡大学西新病院	23
4. 地域連携・社会貢献	23
5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度	23
● 財務の概要	25
1. 決算概要	25
2. その他	29
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	30

## ● 法人の概要

### 1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学		
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号		
TEL	092-871-6631 (代)	FAX	092-862-4431
URL	<a href="https://www.fukuoka-u.ac.jp/">https://www.fukuoka-u.ac.jp/</a>		

### 2. 建学の精神等

福岡大学

#### 【建学の精神】

思想 堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健 中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実 剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極 進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

福岡大学附属大濠高等学校・中学校

#### 【校訓】

明朗 闊達	明るく自由にのびのびと活動する
自重 敬他	自らを尊重すると共に他をも敬う
研学 錬体	学びの意義を究め剛健な体を作る
進取 創業	進んで事を為し新たな価値を創造する

福岡大学附属若葉高等学校

#### 【校訓】 強・正・優

### 3. 学校法人の沿革

福岡大学のあゆみ

1934年	4月	福岡高等商業学校を創立
1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設

1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科、工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部(貿易学科)を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968年	4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設
1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設

1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

#### 附属学校のあゆみ

1948年	4月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949年	4月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951年	4月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956年	4月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958年	3月	福岡大学附属大濠中学校を廃止

1975年	4月	福岡大学附属看護学校を設立
1976年	10月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996年	4月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009年	3月	福岡大学附属看護専門学校を廃止
2010年	4月	福岡大学附属若葉高等学校を設立 (学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

令和7年3月31日現在

福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目19番1号）

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科
商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目12番1号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目4番62号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目45番1号）

病床数 771床

診療各科 腫瘍・血液・感染症内科 内分泌・糖尿病内科 循環器内科

	消化器内科	呼吸器内科	腎臓・膠原病内科
	脳神経内科	精神神経科	小児科
	消化器外科	呼吸器・乳腺内分泌・小児外科	整形外科
	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科
	皮膚科	腎泌尿器外科	産婦人科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科
	麻酔科	歯科口腔外科	総合診療科
診療各部	病理部	臨床検査・輸血部	内視鏡部
	放射線部第一	放射線部第二	手術部
	栄養部	リハビリテーション部	血液浄化療法センター
	医療情報部	救命救急センター	総合周産期母子医療センター
	臓器移植医療センター		
診療支援部門	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
	卒後臨床研修センター	臨床工学センター	地域医療連携センター
	医療安全管理部	感染制御部	がんセンター
	再生医療センター	認知症疾患医療センター	入退院支援センター
	心臓リハビリテーションセンター	摂食嚥下センター	最先端ロボット手術センター
	炎症性腸疾患先進治療センター	睡眠センター	救急治療センター
	遺伝医療室	褥創対策室	
その他	事務部		

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院一丁目1番1号）

病床数	310床		
診療各科	循環器内科	内分泌・糖尿病内科	呼吸器内科
	消化器内科	脳神経内科	小児科
	外科	呼吸器・乳腺外科	整形外科
	脳神経外科	泌尿器科	眼科
	耳鼻いんこう科	放射線科	救急・総合診療科
	麻酔科		
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	放射線部	手術部	材料部
	栄養部	リハビリテーション部	医療情報部
	炎症性腸疾患(IBD)センター	脳卒中センター	腫瘍・緩和ケアセンター
	腎センター		

診療支援 看護部 薬剤部 臨床研究支援センター  
 部門 地域医療支援センター 臨床工学センター 医療安全管理部  
 感染制御部  
 その他 事務部

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原 15 番 7 号）

病床数 117 床

診療各科 内科

（循環器 消化器 呼吸器 糖尿病・代謝・内分泌 脳神経）

診療支援 看護部

部門 医療技術センター

（薬剤部 放射線部 臨床検査部 臨床工学部 リハビリテーション部 栄養部）

地域医療連携センター 医療安全管理センター 感染制御・教育研究センター

その他 事務部

## 5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和 6 年 5 月 1 日現在

学部	学科	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
人文学部	文化学科	100	400	111	409
	歴史学科	70	280	89	303
	日本語日本文学科	70	280	80	292
	教育・臨床心理学科	110	440	102	470
	英語学科	90	360	109	389
	ドイツ語学科	50	200	51	204
	フランス語学科	50	200	60	206
	東アジア地域言語学科	65	260	68	274
	学部合計	605	2,420	670	2,547
法学部	法律学科	430	1,720	470	1,769
	経営法学科	200	800	209	819
	学部合計	630	2,520	679	2,588
経済学部	経済学科	460	1,840	488	1,928
	産業経済学科	200	800	222	871
	学部合計	660	2,640	710	2,799

商学部	商学科	245	980	273	1,045
	経営学科	240	960	283	1,032
	貿易学科	180	720	196	753
	学部合計	665	2,660	752	2,830
商学部第二部	商学科	165	660	176	657
	学部合計	165	660	176	657
理学部	応用数学科	65	260	73	277
	物理科学科	60	240	60	220
	化学科	65	260	80	270
	地球圏科学科	60	240	71	265
	学部合計	250	1,000	284	1,032
工学部	機械工学科	110	440	112	448
	電気工学科	110	440	104	429
	電子情報工学科	150	600	159	621
	化学システム工学科	110	440	104	389
	社会デザイン工学科	110	440	108	435
	建築学科	110	440	125	474
	学部合計	700	2,800	712	2,796
医学部	医学科	110	660	110	678
	看護学科	110	440	110	424
	学部合計	220	1,100	220	1,102
薬学部	薬学科	230	1,380	242	1,425
	学部合計	230	1,380	242	1,425
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	900	229	919
	健康運動科学科	70	280	75	297
	学部合計	295	1,180	304	1,216

学部学生数合計 18,992

学生数（研究科）

令和6年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	0	0
	博士（前期）	史学専攻	8	16	6	17

		日本語日本文学専攻	6	12	3	7
		英語学英米文学専攻	6	12	7	11
		独語学独文学専攻	6	12	1	2
		仏語学仏文学専攻	6	12	2	2
		教育・臨床心理専攻	15	30	10	16
	博士（後期）	史学専攻	4	12	2	5
		日本語日本文学専攻	4	12	0	1
		英語学英米文学専攻	3	9	0	5
		独語学独文学専攻	2	6	1	1
		仏語学仏文学専攻	2	6	0	1
	教育・臨床心理専攻	6	18	0	2	
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	3	8
		民刑事法専攻	6	12	1	4
	博士（後期）	公法専攻	2	6	0	2
		民刑事法専攻	1	3	0	2
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	3	7
	博士（後期）	経済学専攻	3	9	1	2
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	10	20
	博士（後期）	商学専攻	5	15	1	4
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	4	10
		応用物理学専攻	15	30	12	27
		化学専攻	20	40	19	44
		地球圏科学専攻	10	20	8	9
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	2	2
		応用物理学専攻	2	6	1	2
		化学専攻	2	6	0	3
		地球圏科学専攻	2	6	0	0
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	3	5
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	16	31
		電気工学専攻	10	20	5	12
		電子情報工学専攻	10	20	13	28
		化学システム工学専攻	10	20	36	77
		建設工学専攻	10	20	26	50
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	1	9

		情報・制御システム工学専攻	4	12	0	2
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	2	7
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	1	4
		生体制御系専攻	2	8	5	8
		病態構造系専攻	8	32	1	12
		病態機能系専攻	8	32	7	31
		社会医学系専攻	3	12	2	20
		先端医療科学系専攻	6	24	6	44
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	4	0	1
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	5	27
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	8	18
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	3	13
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	26	61

大学院学生数合計 676

生徒数等（附属学校）

令和6年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	701	637	634	1,972
大濠中学校	160	480	168	155	175	498
若葉高等学校	480	1,560	540	528	487	1,555

## 6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人文学部	文化学科	105%	102%	101%	101%	102%
	歴史学科	109%	106%	104%	106%	108%
	日本語日本文学科	109%	104%	101%	99%	104%
	教育・臨床心理学科	102%	108%	108%	109%	107%
	英語学科	110%	109%	103%	103%	108%
	ドイツ語学科	101%	98%	97%	104%	102%
	フランス語学科	104%	101%	98%	100%	103%
	東アジア地域言語学科	104%	105%	105%	102%	105%

法学部	法律学科	105%	101%	100%	100%	103%
	経営法学科	109%	105%	103%	103%	102%
経済学部	経済学科	107%	103%	102%	102%	105%
	産業経済学科	108%	106%	105%	107%	109%
商学部	商学科	108%	104%	103%	104%	107%
	経営学科	108%	103%	102%	103%	108%
	貿易学科	110%	106%	105%	104%	105%
商学部第二部	商学科	99%	98%	99%	96%	100%
理学部	応用数学科	107%	103%	102%	101%	107%
	物理科学科	101%	95%	93%	88%	92%
	化学科	103%	100%	95%	97%	104%
	地球圏科学科	105%	102%	100%	103%	110%
工学部	機械工学科	109%	106%	106%	99%	102%
	電気工学科	104%	100%	100%	97%	98%
	電子情報工学科	103%	98%	99%	100%	104%
	化学システム工学科	102%	97%	98%	91%	88%
	社会デザイン工学科	105%	103%	100%	100%	99%
	建築学科	104%	102%	103%	103%	108%
医学部	医学科	105%	104%	107%	104%	103%
	看護学科	97%	97%	98%	96%	96%
薬学部	薬学科	104%	103%	103%	103%	103%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	104%	103%	103%	101%	102%
	健康運動科学科	105%	102%	102%	103%	106%

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	13%	13%	0%	0%	0%
	博士（前期）	史学専攻	69%	94%	125%	131%	106%
		日本語日本文学専攻	17%	25%	33%	58%	58%
		英語学英米文学専攻	92%	58%	17%	42%	92%
		独語学独文学専攻	25%	8%	50%	33%	17%
		仏語学仏文学専攻	17%	8%	0%	17%	17%

	博士（後期）	教育・臨床心理専攻	60%	53%	60%	50%	53%
		史学専攻	33%	33%	50%	33%	42%
		日本語日本文学専攻	25%	25%	0%	17%	8%
		英語学英米文学専攻	22%	33%	67%	56%	56%
		独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	17%
		仏語学仏文学専攻	0%	17%	0%	17%	17%
		教育・臨床心理専攻	39%	28%	0%	17%	11%
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	108%	58%	50%	67%	67%
		民刑事法専攻	33%	58%	33%	42%	33%
	博士（後期）	公法専攻	17%	17%	0%	33%	33%
		民刑事法専攻	133%	67%	0%	67%	67%
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	50%	25%	40%	40%	35%
	博士（後期）	経済学専攻	36%	44%	0%	11%	22%
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	117%	87%	47%	63%	67%
	博士（後期）	商学専攻	13%	27%	0%	20%	27%
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	94%	69%	38%	56%	63%
		応用物理学専攻	40%	57%	53%	73%	90%
		化学専攻	118%	120%	105%	110%	110%
		地球圏科学専攻	50%	45%	50%	35%	45%
	博士（後期）	応用数学専攻	17%	50%	0%	33%	33%
		応用物理学専攻	0%	0%	50%	17%	33%
		化学専攻	67%	50%	50%	50%	50%
		地球圏科学専攻	33%	17%	0%	0%	0%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	60%	60%	40%	30%	25%
	博士（前期）	機械工学専攻	55%	115%	120%	135%	155%
		電気工学専攻	80%	110%	120%	95%	60%
		電子情報工学専攻	75%	90%	130%	140%	140%
		化学システム工学専攻	200%	225%	120%	260%	385%
		建設工学専攻	165%	155%	140%	205%	250%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	58%	83%	50%	100%	75%
		情報・制御システム工学専攻	42%	50%	50%	25%	17%
医学研究科	修士	看護学専攻	100%	50%	33%	67%	58%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	8%	8%	0%	25%	33%
		生体制御系専攻	63%	50%	50%	63%	100%

		病態構造系専攻	78%	66%	38%	47%	38%
		病態機能系専攻	97%	109%	113%	97%	97%
		社会医学系専攻	158%	200%	133%	192%	167%
		先端医療科学系専攻	196%	192%	200%	196%	183%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	100%	50%	0%	25%	25%
	博士（一貫）	薬学専攻	129%	142%	100%	108%	113%
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	88%	96%	92%	104%	75%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	83%	67%	150%	100%	108%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	53%	57%	80%	87%	102%

#### 附属学校

学校名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
大濠高等学校	100%	97%	103%	102%	106%
大濠中学校	105%	104%	106%	105%	104%
若葉高等学校	96%	96%	82%	91%	100%

## 7. 役員の概要

令和7年3月31日現在

【定数】理事：24人以上30人以内、監事：2人以上3人以内

役職名	氏名	就任年月日
理事長	貫 正義	平成29年12月22日
副理事長	川畑 懿子	令和2年12月25日
	酒見 俊夫	令和2年12月25日
専務理事	永田 潔文*	令和5年12月1日
常務理事	則松 彰文*	令和5年12月1日
	永星 浩一*	令和5年12月1日
	山下 恭弘*	令和5年12月1日
	吉満 研吾*	令和5年12月1日
	志渡澤 登*	令和6年3月1日
理事	関口 浩喜*	令和3年12月1日
	北坂 尚洋*	令和5年12月1日
	渡邊 淳一*	令和3年12月1日
	長束 航*	令和5年12月1日

	<u>林 政彦*</u>	令和 3 年 12 月 1 日
	<u>辰巳 浩*</u>	令和 4 年 12 月 1 日
	<u>小玉 正太*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>松末 公彦*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>檜垣 靖樹*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>三浦 伸一郎*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>田中 慎吾*</u>	令和 6 年 4 月 1 日
	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
	礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
	久保田 勇夫	平成 29 年 12 月 20 日
	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
	石村 國芳	令和 2 年 12 月 20 日
監 事	松嶋 敦*	令和 3 年 5 月 28 日
	堀 芳郎	平成 26 年 12 月 26 日
	丸田 哲也	令和 5 年 12 月 22 日

※ 氏名の右上の\*は常勤を示す（\*がない場合は非常勤）。

※ 氏名の下線は業務執行を示す（下線がない場合は非業務執行）。

#### 〈責任免除・責任限定契約の状況〉

非業務執行役員（理事 6 名・監事 3 名）と責任限定契約を締結済み。

#### 〈役員賠償責任保険契約等の状況〉

##### ◇役員賠償責任保険

学校法人役員個人を被保険者とした私立学校法第 44 の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該契約の内容の概要は以下のとおりである。

- ・学校法人や第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなる訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としている。
- ・被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外としている。
- ・当該契約の保険料は全額本法人が負担している。

## 8. 評議員の概要

令和7年3月31日現在

【定数】評議員：89人以上108人以内

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
永田 潔文	令和5年12月1日	則松 彰文	令和2年12月20日
永星 浩一	令和5年12月1日	山下 恭弘	令和元年12月1日
吉満 研吾	令和5年12月1日	志渡澤 登	令和6年3月1日
関口 浩喜	令和3年12月1日	北坂 尚洋	令和5年12月1日
渡邊 淳一	令和3年12月1日	長束 航	令和5年12月1日
林 政彦	令和3年12月1日	辰巳 浩	令和4年12月1日
小玉 正太	令和元年12月1日	松末 公彦	令和5年12月1日
檜垣 靖樹	令和5年12月1日	三浦 伸一郎	令和5年12月1日
田中 慎吾	令和2年4月1日	梶原 良則	平成30年3月30日
山縣 浩	令和5年12月20日	生田 敏康	令和2年12月20日
廣澤 孝之	令和7年3月29日	梶井 昌邦	令和5年12月20日
姜 文源	令和5年12月20日	木幡 伸二	令和5年12月20日
田坂 公	令和5年12月20日	香野 淳	令和5年12月20日
松原 公彦	令和5年12月20日	高山 峯夫	令和5年12月20日
野田 賢	令和5年12月20日	宮城 由美子	令和4年4月1日
濱崎 慎	令和5年12月20日	三島 健一	令和元年12月1日
山内 淳史	令和5年12月20日	片峯 隆	令和5年12月20日
米沢 利広	令和元年12月1日	河村 彰	令和3年12月1日
服巻 圭亮	令和5年12月20日	本村 幸隆	令和2年4月1日
前原 浩明	令和2年4月1日	森園 健一	令和6年4月1日
柴田 光寛	令和2年4月1日	宮原 歩	令和3年4月1日
山川 記佳	令和3年4月1日	石川 直茂	平成14年12月20日
大野 憲俊	令和5年12月20日	川畑 懿子	平成5年12月20日
川邊 義隆	令和5年12月20日	小島 隆志	平成29年12月20日
瀬尾 隆	令和2年12月20日	竹下 盛重	令和4年12月23日
野田 武史	平成26年12月20日	日向 祥剛	令和5年12月20日
百田 篤	平成26年5月23日	水原 博而	平成5年12月20日
村上 繁	平成29年12月20日	山本 圭介	平成29年12月20日
浅田 雅宏	令和2年12月20日	高木 忠博	平成14年12月20日

山下 矩生	平成 17 年 12 月 20 日	豊平 裕香	平成 23 年 12 月 20 日
松本 美奈	令和 3 年 5 月 28 日	尾崎 徹	令和 6 年 5 月 31 日
大西 昌宏	令和 6 年 5 月 31 日	小倉 寿美子	令和 6 年 5 月 31 日
数澤 清香	令和 6 年 5 月 31 日	井上 彩子	令和 4 年 5 月 28 日
川元 亜矢	令和 4 年 5 月 28 日	岩下 浩	令和 5 年 5 月 24 日
宮原 洋史	令和 5 年 5 月 24 日	大塚 智美	令和 6 年 5 月 31 日
石崎 敬之	令和 6 年 5 月 31 日	関 郡寿	令和 5 年 5 月 24 日
宮田 美穂	令和 6 年 5 月 31 日	内海 美月	令和 6 年 5 月 31 日
青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
石橋 英之	令和 2 年 12 月 20 日	石村 國芳	平成 26 年 12 月 20 日
礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日	印 正哉	令和 5 年 12 月 20 日
河邊 哲司	令和 2 年 12 月 20 日	久保田 勇夫	平成 26 年 12 月 20 日
酒見 俊夫	平成 31 年 4 月 1 日	佐々木 克	平成 26 年 12 月 26 日
住本 英樹	令和 4 年 12 月 23 日	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
樗木 晶子	令和 2 年 12 月 20 日	土屋 直知	平成 5 年 5 月 28 日
長森 健	令和 3 年 5 月 28 日	永守 良孝	平成 26 年 12 月 26 日
貫 正義	平成 29 年 5 月 26 日	橋爪 政博	令和 5 年 12 月 20 日
小田 真穂	令和 6 年 8 月 30 日	菊池 仁志	令和 6 年 8 月 30 日
藤井 克巳	平成 11 年 12 月 20 日	藤本 彰穂	平成 29 年 12 月 20 日
溝口 虎彦	昭和 45 年 7 月 14 日	三ツ角 直正	平成 15 年 12 月 19 日

## 9. 大学役職員の概要

令和 7 年 3 月 31 日現在

学 長	永田 潔文
副学長 [教学担当]	則松 彰文
副学長 [財政・学生・情報担当]	永星 浩一
副学長 [研究・社会連携・就職・ガバナンス担当]	山下 恭弘
副学長 [医学・医療・健康担当]	吉満 研吾
事務局長	志渡澤 登
人文学部長	関口 浩喜
法学部長	北坂 尚洋

経済学部長	渡邊 淳一
商学部長	長束 航
理学部長	林 政彦
工学部長	辰巳 浩
医学部長	小玉 正太
薬学部長	松末 公彦
スポーツ科学部長	檜垣 靖樹
教務部長	鶴田 直之
学生部長	築山 泰典
図書館長	佐藤 伸
研究推進部長	鹿志毛 信広
第二部主事	村上 剛人
福岡大学病院長	三浦 伸一郎
福岡大学筑紫病院長	河村 彰

## 10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和6年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
人文学部	66	16	24	12	4	7	0	0	1	1	95	36	131
法学部	21	7	6	2	3	0	0	0	0	0	30	9	39
経済学部	16	4	11	0	2	1	0	0	0	0	29	5	34
商学部	27	2	10	2	3	2	1	0	0	0	41	6	47
理学部	40	0	16	0	0	0	36	5	2	4	94	9	103
工学部	49	1	19	0	1	0	37	11	16	5	122	17	139
医学部	41	10	20	6	34	23	50	23	0	3	145	65	210
薬学部	26	0	14	2	6	1	23	14	0	1	69	18	87
スポーツ科学部	23	1	2	2	3	0	11	5	5	5	44	13	57
法科大学院	4	3	3	1	0	0	0	0	1	0	8	4	12
福岡大学病院	4	1	21	1	37	11	78	22	158	71	298	106	404
福岡大学筑紫病院	13	0	12	1	15	1	39	5	47	16	126	23	149
福岡大学西新病院	0	0	2	0	4	1	7	0	3	0	16	1	17

その他（共通教育 研究センター他）	8	2	8	2	10	14	3	0	0	0	29	18	47
計	338	47	168	31	122	61	285	85	233	106	1,146	330	1,476

※出向（部外修練）中の大学病院助手（合計236人）を除く。

※平均年齢44.4歳

職員数（大学等）

令和6年5月1日現在

学部	事務職員		教育技術職員		医療技術職員		看護職員		労務職員		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
福岡大学	189	212	24	72	0	0	0	0	11	2	224	286	510
福岡大学病院	40	65	0	1	124	158	58	907	1	68	223	1,199	1,422
福岡大学筑紫病院	19	27	0	0	47	54	10	337	1	6	77	424	501
福岡大学西新病院	7	14	0	0	15	24	5	65	1	0	28	103	131
計	255	318	24	73	186	236	73	1,309	14	76	552	2,012	2,564

※平均年齢38.2歳

教職員数（附属学校）

令和6年5月1日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	95	38	11	11
附属若葉高等学校	50	31	6	9
合計	145	69	17	20

※平均年齢44.7歳

専任教員等と非常勤教員の人数

令和6年5月1日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,476	755
附属学校	214	42

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除く。

## ● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）

本法人は、令和 16（2034）年の福岡大学創立 100 周年に向けて、法人が目指す将来像を掲げ、その実現に向けた令和 2（2020）年からの 15 年間で 3 期に分けたうえで、その第 1 期目となる最初の 5 か年の行動計画として「学校法人福岡大学第 1 期中長期計画（2020－2024）」を令和元（2019）年度に策定した。

2034 年（創立 100 周年）の目指すべき将来像

「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」

第 1 期中長期計画（2020-2024）では、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、これからの社会状況（Society5.0、グローバル化、人生 100 年時代、人口減少等）や持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）等の社会的課題を視野に入れ、時代や社会の要請に対応すべく、教育・研究・医療の拠点として広く地域に、そしてグローバルに貢献することを目指し、以下の 5 つの指針を定めた。

学校法人福岡大学第 1 期中長期計画（2020-2024）の指針

1. 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
2. 先進的で高度な研究活動の遂行
3. アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成
4. 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進
5. 変化の激しい時代に対応できる柔軟性のある組織の構築、財政基盤の強化

また、これらの指針を基に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの観点で目標を設定している。「教育」においては、総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開、多様な人が集うダイバーシティ・キャンパスの実現、教育の質向上と学生・生徒の学習促進、大学と附属学校の連携強化、「研究」においては、研究高度化の推進、研究成果の社会還元、「医療」においては、安全で安心な高度先進医療の提供、経営の安定、「地域連携・社会貢献」においては、教育・研究活動の促進につながる地域連携活動の実現、地域産学官の活動と一体となった社会貢献活動の促進、「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」においては、変化の激しい時代に対応できる一体性・柔軟性・スピード感を持った組織の構築、働きがいのある職場環境の整備、財政基盤の強化、教育研究施設の充実に取り組むこととした。

本法人は、中長期計画を推進するための具体的な年度計画として事業計画を位置付け、各部門の計画等と連動させることにより、確実な実現を目指している。なお、令和 6 (2024) 年度の事業計画で掲げた主な取り組みの進捗・達成状況は、以下のとおりである。

## 1. 教育

三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

### (1) 大学

#### ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの新たなカリキュラムの検討

数理・データサイエンス・AI 教育プログラムのモデルカリキュラムの改訂に対応するため、データサイエンス・AI 入門科目で使用している e-Learning 教材を新たなモデルカリキュラム改訂に対応した内容にアップデートし、使用する方針を決定した。

#### ・共通教育の DP（ディプロマ・ポリシー）に基づいた授業の展開

新たな「共通教育の理念」を踏まえて策定したディプロマ・ポリシーに基づき、共通教育に関するアセスメントを実施し、共通教育全体の総括および今後の課題について学内で共有した。

#### ・交換留学における派遣学生の増加に向けた諸施策の実施

交換留学派遣学生数を増やすため、全学生を対象に「海外留学や国際交流等に関するアンケート」を実施し、学生のニーズを把握した。また、ニーズに基づき、半期の交換留学導入、語学検定試験対策講座の実施、交換留学先の新規開拓、交換留学協定の柔軟化に取り組んだ。その結果、昨年度と比較し、交換留学派遣決定者数が増加した。

#### ・自治体等との連携による公開講座の展開

幅広い世代の生涯学習を支援するため、城南市民センターと連携して公開講座を実施した。また、城南区役所と連携して「地域活動参加ガイド 2024」を作成し、公民館等に配付・設置したことにより、地域からの依頼を受けた学生サークル・部活動を派遣した。

#### ・学生がチームで企業や自治体が抱える課題の解決に取り組むプログラム (PBL) の推進

学生の社会人基礎力や職業観を醸成するため、企業と高大連携型 PBL（課題解決型学習）を実施した。福岡市内の高校生が参加するプログラムも実施し、チームごとに課題を解決する方法の構築などに取り組んだほか、自治体及び地元企業と連携した PBL を実施した。

- ・ **図書館施設の快適性の向上に向けた環境整備**

図書館利用者の満足度を向上させるため、電源コンセントの増設や軽食摂取許可エリアの拡大等を実施した。併せて、図書館の魅力向上を図るためのアンケート調査、遠隔利用環境充実のための既存資料のデジタル化、学生の電子ブック購入推奨のためのオンライン学生図書購入リクエストを実施した。また、本や読書、図書館への興味を引き出す高校生参加の体験型ワークショップや学生による選書ツアーなどの体験型イベントを実施した。

- ・ **学生の主体的な学びの促進や学修支援に向けた ICT による教育支援環境の整備**

BYOD（個人所有端末の活用）による学習環境を整備するため、BYOD スペースの増設に向けた計画を策定したほか、各学部等の要望を踏まえ、無線アクセスポイントを増設した。また、教育の IT 化率向上を目指し、教育研究メディアシステムの構築作業に着手したほか、全学的な LMS（学習管理システム）の一本化に向けた構築作業を推進した。

## (2) 附属学校

### ① 大濠中学・高等学校

- ・ **主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進**

教育活動の改善を図るため、学校評価アンケートを実施し、その結果に基づく教科、学年、校務分掌ごとの分析を踏まえ、授業力及び生徒指導力の向上を図った。

- ・ **高大連携やポートフォリオ（学習過程並びに成果の記録）等を通じたキャリア教育の推進**

生徒の社会的・職業的自立に向けた知識の習得及び能力の育成を図るため、学校行事や国際交流教室、福大講座、アカデミア講座等を実施した。また、ポートフォリオ（学習過程並びに成果の記録）の充実に努め、主体性評価の基盤となる生徒自らの教育活動の振り返りや改善点の確認を行った。

- ・ **国際交流教室や海外短期語学研修等によるグローバル教育の実施**

グローバル教育の推進を図るため、大濠中学校・高等学校では海外（北米カナダ、オーストラリア、セブ島）での語学研修を実施した。また、大濠中学校は海外（シンガポール、マレーシア）への修学旅行を実施した。

### ② 若葉高等学校

- ・ **国際交流協定校との交流等による国際理解教育の実施**

グローバル教育の推進を図るため、海外（ハワイ）での修学旅行を実施した。また、仁川新岷高等学校（大韓民国）との相互交流、留学生の受け入れ・派遣などを実施した。

- ・ **「新教育ビジョン」の検証と改革の推進**

学校改革を推進するため、「新教育ビジョン」に掲げる各コース（高大一貫コース、スーパー特進コース、グローバルコース）の成果と課題を取りまとめた。また、安

定した学校運営を図るため、全教職員に対して、財政面の課題共有を行いつつ、校納金の見直し、奨学金支出方法の見直しを行った。

・ **進路指導力向上に向けた教員研修の実施と進路講話等の進路学習の充実**

教員の進路指導力向上のため、3 学年の担任を中心に生徒の志望に合わせた大学の入試説明会参加による情報収集や、小論文指導に係る研修会を実施した。その結果、令和7年度入試では福岡大学のほか、九州大学をはじめとする国立大学や関東・関西の難関私立大学に多数の合格者を輩出した。また、グローバルコースでは海外大学への進学者が出ており、着実に進学実績を伸ばすことができた。

## 2. 研究

・ **研究成果（知的財産）の活用の促進**

知的財産の活用を促進するため、技術移転機関を介したライセンス契約、技術移転交渉のほか、特許の売却を実施した。また、企業や研究機関等に向けて、本学保有のライセンス可能な特許を公表した。さらに、理系研究者対象のアンケート結果に基づき、特許制度や、スタートアップの外部資金を獲得する方法の説明、特許相談等を実施したほか、全学を対象とした知的財産セミナーを開催した。

・ **安全保障輸出管理に係る管理体制の充実**

安全保障輸出管理の適正化を図るため、NACCS（通関や輸出入のためのシステム）を導入し、「輸出許可通知書」等を大学が入手できる仕組みを構築した。また、研究者に対し、「みなし輸出管理の運用明確化」に関する調査を実施した。

・ **カーボンニュートラルの推進に向けた研究活動等の支援・調整**

カーボンニュートラル（CN）を通じた文理融合の研究を推進するため、工学部と経済学部の研究者による「ごみ処理方式（福岡方式）の海外への普及活動の推進」を実施した。また、CNの実現に向けた次世代を担う若手リーダーをテーマにシンポジウムを開催した。さらに、本学のCN活動を幅広く周知するため、CN推進拠点のウェブサイトや本学公式ウェブサイトを活用した研究等の情報発信、CN推進拠点のオリジナルグッズを制作した。また、朔カーボンニュートラル推進基金を活用した教育・研究活動の支援拡大を行った。

・ **有望な研究シーズを有する研究者に対する大学発ベンチャーの創出支援**

本学の研究成果に基づくベンチャー企業の創出を支援するため、学外の大学発ベンチャー創出支援制度の公募に際し、申請の支援を実施した。また、新たな研究シーズを発掘するため、理系教員へのアンケート調査を実施した。アンケート結果に基づき、大学発ベンチャーに関心がある教員の研究内容を確認した。さらに、大学発ベンチャー創出に必要な学内制度の整備に向け、新たに「福岡大学におけるライセンス等の対価として取得する株式等の取扱いに関する規程」を制定した。

### 3. 医療

#### (1) 医療施設共通

##### ・病院経営基盤の強化

病院経営の安定化及び更なる強化を図るため、病院経営改革特別委員会のもと、中長期収支予算や予算人員要望等の妥当性や問題点を審議し、病院経営の予算面におけるチェック機能の高度化を図った。また、病院経営の抜本の見直しに向け、早急に取り組む必要がある項目について議論を重ねた。

##### ・医師の働き方改革への対応

医師の働き方改革に対応するため、3病院（福岡大学病院、福岡大学筑紫病院、福岡大学西新病院）合同の勤怠管理システムを導入し、客観的で適切な勤務時間管理体制を整備した。

また、更なる医師労働時間短縮に向け、タスクシフト/シェアや関連する研修の受講等を行った。

#### (2) 福岡大学病院

##### ・将来計画（経営改革計画）の実行・進捗管理

福岡大学病院将来計画（経営改革計画）に基づき、経営方針として「GET715」と称する1日平均入院患者数715人の達成に向けた取り組みを行った。また、診療科毎の配分病床数の見直しや急患受入体制の再整備など、経常収支の改善に向けて取り組んだ。

##### ・特定機能病院としての高度医療の提供

特定機能病院として高度医療を提供するため、既存の手術支援ロボット「ダヴィンチ」に加え、「hinotori」を導入し、前年を大幅に上回るロボット支援手術を実施した。また、ハイブリッド手術室を活用したTAVR（TAVI）（経カテーテル的大動脈弁植え込み術）を複数例実施した。

##### ・救急医療の拡充による救急車搬入数の増加に向けた諸施策の実施

救急医療の拡充を図るため、救急車搬入件数増加に向けた取り組みを行った。また、令和7年度から、病院教授及び救急救命士の配置による総合的救急医療の拡充に向けた準備を行った。

#### (3) 福岡大学筑紫病院

##### ・将来計画（経営改革計画）の推進と診療体制の再構築

福岡大学筑紫病院の将来計画（経営改革計画）を推進するため、救急専門医を配置し、消防署への訪問活動や地域の医療機関への周知活動を行った結果、救急車搬入件数、手術件数、新規入院患者数の月間最多件数を更新した。

##### ・手術支援ロボットの新規導入、高額医療機器（血管造影、CT、MRI）更新の計画策定

高度医療を提供するため、手術支援ロボットを設置し、ロボット手術を開始した。

また、「医療機器更新計画検討会議」を設置し、高額医療機器(血管造影、CT、MRI等)の更新の有無、優先順位及び更新予定年度等を定めた「医療機器更新計画書(令和8年度～令和16年度)」を策定した。

#### (4) 福岡大学西新病院

- ・ 福岡大学西新病院新病院(仮称)新築に係る実施設計、着工等に向けた実施計画等の策定  
新病院移転を円滑に進めるため、福岡市及び共同事業者と「実施設計・運営計画書」を策定し、承認を受けた。また、建築確認申請に係る確認済証の交付、病院開設許可に係る開設許可証の交付を受け、新病院の準備工事に着手した。

### 4. 地域連携・社会貢献

- ・ 地域関連事業の整理・統合及び情報収集・発信

「福岡大学社会連携プロジェクト支援制度」の運用を開始し、社会の発展や課題解決につながるプロジェクトを採択した。また、FU スポまちコンソーシアムも含めた地域関連事業の情報を本学公式ウェブサイト等で発信した。

- ・ 「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画 2019-2024」に基づく産学官連携・交流の促進  
福岡大学が加盟している福岡未来創造プラットフォームにおいて、対話型イベント、共同SD研修等の研修事業、人事交流、施設の共同利用、組織の垣根を越えた交流を目的としたプロジェクトの支援を行った。

### 5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度

- ・ ガバナンス機能の強化に向けた体制、制度構築

私立学校法の改正に対応するため、寄附行為の変更認可を受けた。また、内部統制システム整備の基本方針を策定し、関連諸規程の整備も完了した。

- ・ 感染症等に対応したBCP(事業継続計画)の策定

大学部門の感染症対応を含むBCP(事業継続計画)の原案を策定した。また、内部統制システム整備の基本方針及び関連規程に沿った緊急事態対応マニュアルの見直し、BCP未策定部門のBCP策定に向けて検討を進めた。

- ・ 障がい者雇用の促進による多様な人材の活用

障がい者雇用の推進及び安定的雇用を図るため、障がい者やその指導者から構成されるビジネスサポートチームを拡大し、学内環境美化・整備業務を担うクリーンアップチームを立ち上げ、運用を開始した。また、障がいに対する理解や障がい者と協働することへの意識醸成のための啓発活動として、両チームの学内見学会を教職員向けに実施した。

- ・ 広報意識の学内醸成及び新たなブランドイメージの創出(教育・研究・医療・スポーツの情報発信強化)

広報意識の学内醸成及び新たなブランドイメージ創出のため、福岡県外での広告

出稿やプレスリリースの実施、福岡大学病院新本館に係る機能・特長の発信、有信会会員大会や支部総会等における卒業生への発信力の強化等に取り組んだ。また、メタバースの活用やデジタルサイネージ広告掲出など、福岡大学の魅力を新たな媒体で広く発信した。さらに、本学の特長をより意識してもらえるよう公式ウェブサイトでの発信件数を増加させ、SNSの更新頻度強化による完全運用を開始した結果、フォロワー数増加につながった。

- ・ **予算編成方法の見直し及び事業成果に基づく予算編成評価基準の策定による収支バランスの適正化**  
経営基盤を強化するため、客観的なデータに基づく予算編成の評価基準策定に向けて準備を進めた。また、事業計画及び事業報告等に基づく学部配分予算等の配分基準について、策定に向けた準備を進めた。
- ・ **奨学基金の拡充**  
奨学基金の充実を図るため、「第3号基本金の組入れに係る計画表」に基づき、計画どおり組入れを実施した結果、目標残高を達成した。
- ・ **キャンパスマスタープランに則った建物の新築工事等を踏まえた既存施設の有効利用の検討**  
既存施設を有効利用するため、教室利用状況データを分析し、全学で共有した。また、保健センター棟(仮称)の移転計画案を策定した。
- ・ **建物内のバリアフリー化計画の実施・検討**  
キャンパスのバリアフリー化を推進するため、医学部研究棟本館・別館の耐震改修工事に係る基本設計及び実施設計に併せて、バリアフリー化の対応をまとめた。また、学生部事務室別館1階トイレ改造及び北面出入口前のスロープ再整備を完了した。
- ・ **学内情報システム更新プロジェクトロードマップに基づく情報化の推進（第一期）**  
学校法人福岡大学情報化推進ロードマップ2025の目標達成に向け、システム更新に係る各種手続きについて、情報システムガイドラインに沿って関連部署への支援を実施した。また、更新プロジェクトロードマップに基づき、構築・更新を進展させるための事務情報システム構築ワーキンググループを開催し、事務部署間での情報の共有などを行った。

● 財務の概要

1. 決算概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	213,476,778	228,448,979	244,745,966	244,418,611	243,068,239
流動資産	26,525,442	26,304,499	29,400,851	37,126,669	30,507,850
資産の部合計	240,002,220	254,753,478	274,146,817	281,545,280	273,576,089
固定負債	24,855,396	29,474,128	37,536,425	36,452,476	34,409,986
流動負債	13,188,046	13,166,487	14,679,442	21,716,484	15,253,620
負債の部合計	38,043,442	42,640,615	52,215,867	58,168,960	49,663,606
基本金	228,356,695	232,666,043	238,037,245	249,477,253	261,621,315
繰越収支差額	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	△ 26,100,934	△ 37,708,832
純資産の部合計	201,958,778	212,112,863	221,930,950	223,376,319	223,912,483
負債及び純資産の部合計	240,002,220	254,753,478	274,146,817	281,545,279	273,576,089

イ) 財務比率の経年比較

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	123.6	131.3	125.8	111.6	105.7	100.3	△
	経常支出							
流動比率	流動資産	201.1	199.8	200.3	171.0	200.0	247.4	△
	流動負債							
総負債比率	総負債 総資産	15.9	16.7	19.0	20.7	18.2	18.0	▼
前受金保有率	現金預金 前受金	325.9	279.8	262.4	488.3	340.1	575.3	△
基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.0	95.5	92.1	90.6	93.9	97.2	△
積立率	運用資産 要積立額	83.3	87.9	89.5	86.5	78.7	64.8	△

※1 大学法人系統別（医歯他複数学部）比率（令和5年度：今日の私学財政より）

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ～…どちらともいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	27,559,387	27,738,129	27,967,772	28,011,256	28,552,837
手数料収入	1,296,879	1,324,989	1,275,242	1,167,935	1,270,568
寄付金収入	1,012,964	915,926	1,010,816	940,220	840,141
補助金収入	10,888,589	14,498,079	14,356,114	8,085,978	6,945,497
資産売却収入	39,688,315	70,694,786	71,060,155	80,070,142	55,401,852
付随事業・収益事業収入	988,838	1,087,140	1,321,415	1,307,281	1,195,451
医療収入	36,616,007	39,852,038	40,432,047	41,941,813	42,123,249
受取利息・配当金収入	1,083,066	1,056,608	1,302,220	2,042,357	2,024,895
雑収入	1,581,432	1,880,409	1,470,093	2,024,124	2,144,237
借入金等収入	0	5,000,000	9,900,000	0	100,000
前受金収入	5,169,418	5,264,791	5,340,990	5,495,845	5,587,274
その他の収入	31,101,917	28,028,308	30,304,916	49,033,516	31,883,174
資金収入調整勘定	△ 14,048,922	△ 16,119,627	△ 19,989,543	△ 14,976,137	△ 16,117,172
前年度繰越支払資金	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175	26,836,351
収入の部合計	160,518,026	198,069,029	200,483,296	219,159,505	188,788,354

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	40,457,808	40,209,396	40,177,149	41,531,853	43,019,179
教育研究経費支出	27,391,450	28,243,165	30,468,351	31,944,425	33,821,235
管理経費支出	3,152,467	3,243,351	3,323,127	4,372,739	3,903,311
借入金等利息支出	113,110	101,378	100,723	119,823	126,305
借入金等返済支出	568,150	568,150	568,150	1,237,000	1,714,642
施設関係支出	3,088,871	6,452,335	12,623,236	12,483,932	2,842,996
設備関係支出	3,760,215	2,123,625	1,852,797	6,959,672	4,877,754
資産運用支出	49,182,799	88,002,542	83,328,531	84,818,448	57,682,287
その他の支出	22,416,445	20,806,573	20,927,711	22,179,909	28,582,970
資金支出調整勘定	△ 6,460,742	△ 6,412,545	△ 6,901,654	△ 13,324,647	△ 6,785,492
翌年度繰越支払資金	16,847,453	14,731,059	14,015,175	26,836,351	19,003,167
支出の部合計	160,518,026	198,069,029	200,483,296	219,159,505	188,788,354

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	79,462,235	86,739,681	87,252,453	82,779,284	82,508,896
教育活動資金支出計	70,996,716	71,679,679	73,956,295	77,840,177	80,722,554
差引	8,465,519	15,060,002	13,296,158	4,939,107	1,786,342
調整勘定等	△ 82,379	△ 1,636,508	△ 3,444,761	5,434,149	△ 592,034
教育活動資金収支差額	8,383,140	13,423,494	9,851,397	10,373,256	1,194,308
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,679,545	2,863,763	2,924,934	16,732,605	3,939,513
施設整備等活動資金支出計	12,119,109	21,545,139	23,877,870	19,443,604	7,778,128
差引	△ 6,439,564	△ 18,681,376	△ 20,952,936	△ 2,710,999	△ 3,838,615
調整勘定等	△ 952,126	△ 374,792	338,294	6,117,229	△ 7,090,537
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,391,690	△ 19,056,168	△ 20,614,642	3,406,230	△ 10,929,152
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	991,450	△ 5,632,674	△ 10,763,245	13,779,486	△ 9,734,844
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	58,350,435	93,622,548	99,300,968	100,392,758	76,403,948
その他の活動資金支出計	60,074,604	90,107,574	89,241,552	101,362,959	74,501,327
差引	△ 1,724,169	3,514,974	10,059,416	△ 970,201	1,902,621
調整勘定等	37	1,306	△ 12,055	11,891	△ 961
その他の活動資金収支差額	△ 1,724,132	3,516,280	10,047,361	△ 958,310	1,901,660
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 732,682	△ 2,116,394	△ 715,884	12,821,176	△ 7,833,184
前年度繰越支払資金	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175	26,836,351
翌年度繰越支払資金	16,847,454	14,731,059	14,015,175	26,836,351	19,003,167

ウ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	大学法人平均	評価
教育活動資金収支差額比率	10.5	15.5	11.3	12.5	1.4	10.2	△
	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$						

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	27,559,387	27,738,129	27,967,772	28,011,256	28,552,837
	手数料	1,296,879	1,324,989	1,275,242	1,167,935	1,270,568
	寄付金	998,353	848,143	832,783	851,928	772,310
	経常費等補助金	10,483,626	14,076,352	14,034,154	7,556,086	6,531,068
	付随事業収入	951,839	1,043,140	1,273,415	1,257,281	1,145,451
	医療収入	36,616,007	39,852,038	40,432,047	41,941,813	42,123,249
	雑収入	1,573,520	1,869,530	1,442,527	1,998,037	2,118,577
	教育活動収入計	79,479,611	86,752,321	87,257,940	82,784,336	82,514,060
	事業活動支出の部					
	人件費	40,699,978	40,519,850	39,737,236	42,336,586	43,414,656
	教育研究経費	33,208,300	33,961,778	36,087,673	37,388,682	40,033,353
	管理経費	3,528,171	3,623,709	3,702,143	4,724,239	4,298,610
	徴収不能額等	11,722	3,492	6,172	2,815	3,803
教育活動支出計	77,448,171	78,108,829	79,533,224	84,452,322	87,750,422	
教育活動収支差額	2,031,440	8,643,492	7,724,716	△ 1,667,986	△ 5,236,362	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,083,066	1,056,609	1,302,220	2,042,356	2,024,895
	その他の教育活動外収入	37,000	44,000	48,000	50,000	50,000
	教育活動外収入計	1,120,066	1,100,609	1,350,220	2,092,356	2,074,895
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	113,110	101,378	100,723	119,823	126,305
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	113,110	101,378	100,723	119,823	126,305	
教育活動外収支差額	1,006,956	999,231	1,249,497	1,972,533	1,948,590	
経常収支差額	3,038,396	9,642,723	8,974,213	304,547	△ 3,287,772	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	89,194	322,381	1,034,689	846,101	2,803,559
	その他の特別収入	555,999	592,007	623,866	749,538	1,375,329
	特別収入計	645,193	914,388	1,658,555	1,595,639	4,178,888
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	962,915	359,172	789,496	441,113	330,591
	その他の特別支出	19,571	43,854	25,185	13,703	24,361
特別支出計	982,486	403,026	814,681	454,816	354,952	
特別収支差額	△ 337,293	511,362	843,874	1,140,823	3,823,936	
基本金組入前当年度収支差額	2,701,103	10,154,085	9,818,087	1,445,370	536,164	
基本金組入額合計	△ 7,237,375	△ 4,649,112	△ 5,371,621	△ 11,440,009	△ 12,165,126	
当年度収支差額	△ 4,536,272	5,504,973	4,446,466	△ 9,994,639	△ 11,628,962	
前年度繰越収支差額	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	△ 26,100,934	
基本金取崩額	113,473	339,764	419	0	21,064	
翌年度繰越収支差額	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	△ 26,100,934	△ 37,708,832	
(参考)						
事業活動収入計	81,244,870	88,767,318	90,266,715	86,472,331	88,767,843	
事業活動支出計	78,543,767	78,613,233	80,448,628	85,026,961	88,231,679	

イ) 財務比率の経年比較

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	大学法人 平均	評価
人件費比率	人件費	50.5	46.1	44.8	49.9	51.3	41.3	▼
	経常収入							
教育研究経費比率	教育研究経費	41.2	38.7	40.7	44.1	47.3	51.6	△
	経常収入							
管理経費比率	管理経費	4.4	4.1	4.2	5.6	5.1	4.6	▼
	経常収入							
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	3.3	11.4	10.9	1.7	0.6	3.9	△
	事業活動収入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	34.2	31.6	31.6	33.0	33.8	20.6	～
	経常収入							
経常収支差額比率	経常収支差額	3.8	11.0	10.1	0.4	△ 3.9	2.2	△
	経常収入							

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,585,418	48,472,372	4,886,954
（うち満期保有目的の債券）	( 33,096,093)	( 36,688,543)	( 3,592,450)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,970,784	43,705,984	△ 1,264,800
（うち満期保有目的の債券）	( 20,916,503)	( 20,099,648)	(△ 816,855)
合計	88,556,202	92,178,356	3,622,154
（うち満期保有目的の債券）	( 54,012,596)	( 56,788,191)	( 2,775,595)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	88,607,539		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	54,012,596	56,788,191	2,775,595
株式	-	-	-
投資信託	9,508,737	9,709,539	200,802
金銭信託	12,434,869	13,080,626	645,757
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	12,600,000	12,600,000	0
その他	-	-	-
合計	88,556,202	92,178,356	3,622,154
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	88,607,539		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度（令和7年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建	68,070	-	36,385	△ 31,685

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	622,200	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
〃	533,320	2.10	令和11.3.15	〃
〃	1,710,310	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
〃	279,520	1.50	令和14.9.15	〃
独立行政法人福祉医療機構	13,184,658	0.44	令和18.9.10	福岡大学病院本館新築
合計	16,330,008			

④学校債の状況・・・なし

## ⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	福岡大学未来サポート募金支援事業	313,812
2	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	24,410
合 計		338,222

## ⑥補助金の状況

(単位：千円)

科 目	金 額
国庫補助金	5,328,931
経常費補助金	3,506,488
その他の国庫補助金	1,822,443
地方公共団体補助金	1,616,566
経常費補助金(県)	1,379,424
その他の地方公共団体補助金	237,142
合 計	6,945,497

## ⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、「小売業部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」の3つの部門から構成されている。収入としては、「小売業部門」、「不動産賃貸業部門」が前年度と比較して減収となったが、「駐車場業部門」が増収となったことにより全体の収入の合計は1億6,300万円となり前年度とほぼ同額となった。支出の合計は、1億5,000万円となり、そのうち収益事業の目的である寄附額は5,000万円を計上することができた。最終的に当期純利益は1,100万円となった。

## ⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94% 議決権の所有割合 100%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金 1,000,000円、人件費 11,109,138円、施設貸付料等 13,335,560円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等 1,105,177,213円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高142,926,967円 資金支出等142,926,967円 資金収入等108,427,169円 期末残高 108,427,169円

当該会社からの未収入金

期首残高 651,136円 資金支出等 686,873円 資金収入等 651,136円 期末残高 686,873円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## ⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

## 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

## ①経営状況の分析

令和6年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で5億3,600万円の収入超過となったものの、本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は、病院部門の医療収入の大幅な減少と人事院勧告に伴うベースアップの影響による人件費の増加により52億3,600万円の支出超過となった。この教育活動収支に財務活動の収支を加えた経常収支差額は32億8,800万円の支出超過となっている。

日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によれば、本学が位置づけられる評価上の等級は、前年度に引き続き「正常状態 (A3)」となっている。

## ②経営上の成果と課題

資産運用では、前年度とほぼ同じ20億の受取利息を確保しているが、更なる増収にむけて取り組む必要がある。病院部門においては、先述のとおり医療収入の大幅な減少と人件費の増加に加え、福岡大学病院本館の竣工や高額な機器備品を整備したことにより、減価償却額が対前年度比で10億円増加し、支出超過額が膨らんでいる。

法人全体で人件費比率は51.3%となり、類似の組織構成の法人と比較しても依然高い水準にあるため今後も改善に向けて優先的に取り組むべき課題である。

## ③今後の方針・対応策

病院部門においては、将来計画（経営改革計画）の実行・進捗管理を行い、経常収支の改善にむけて取り組む。

施設関係では、令和10年度までの整備が必須である建物及び非構造部材の耐震対策を実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」等の計画に基づき環境整備を行う。